

「国の制度及び予算に関する提案・要望」の成果について

横浜市から国へ提案・要望を行いました項目について、新年度の政府予算案等における成果を取りまとめましたので、御報告します。

1 提案・要望項目の実現状況

(1) 主な成果

文化芸術振興	文化資源により社会的・経済的な価値を創出し、訪日外国人の増加や活力ある豊かな地域社会の形成に資するため、芸術祭などを中核とした国際発信力のある拠点形成を支援する「 国際文化芸術発信拠点形成事業 」が創設されました。
待機児童対策	幼稚園で保育を必要とする 2歳児を定期的に預かる仕組み が創設されるとともに、幼稚園での2歳児の円滑な受入方法等の調査研究を新たに行うとされました。
生活保護の適正化	「平成 29 年の地方からの提案等に関する対応方針」(平成 29 年 12 月 26 日閣議決定)において、 無料低額宿泊事業にかかる最低基準の整備、事業者への改善命令の創設等の規制強化、新規参入時の事前届出制や、返還義務のある生活保護費を地方自治体が他の債権に優先して徴収できるようにすること について検討し、平成 29 年度中に結論を得ることとされました。
高速道路等の整備	生産性の高い物流ネットワーク構築に向けて 大都市圏環状道路の整備 を加速するとされたほか、圏央道などの 高規格幹線道路のインターチェンジへのアクセス道路の整備 を計画的かつ集中的に支援するための 個別補助制度 が創設されました。また、 連続立体交差事業等 を国庫債務負担行為の活用により計画的かつ集中的に支援する 制度 が創設されました。さらに、 道路財法に規定される補助率 かさ上げの特例措置を 10年間継続 するとされました。 <参考：本市の関連する主な取組> ・「大都市圏環状道路の整備」：横浜環状北西線、横浜環状南線・横浜湘南道路 ・「インターチェンジへのアクセス道路の整備」：横浜環状南線・横浜湘南道路の関連街路 ・「連続立体交差事業」：星川駅～天王町駅、鶴ヶ峰駅付近
横浜港の国際競争力強化	国際コンテナ戦略港湾の機能強化として、 大水深コンテナターミナルの整備 や 港湾運営会社が行う集貨事業への支援 を推進するとされたほか、 LNG バンカリング (環境負荷の小さい液化天然ガス燃料船への燃料供給) 拠点形成への支援制度 が創設されました。また、クルーズ船の受入環境改善として、 国際旅客船拠点形成港湾における官民連携によるクルーズ拠点の形成 を推進するほか、 既存の物流ターミナルを活用したクルーズ旅客の受入機能高度化への支援 を行うとされました。さらに、国の重要文化財に指定された 帆船日本丸の修繕への支援 が行われることとなりました。 <参考：本市の関連する主な取組> ・「大水深コンテナターミナルの整備」：南本牧ふ頭 MC-4 コンテナターミナルの整備 ・「港湾運営会社が行う集貨事業への支援」：横浜川崎国際港湾(株)を中心とした集貨や航路開設への支援 ・「LNG バンカリング拠点形成」：LNG 燃料供給拠点の形成に向けた検討 ・「官民連携によるクルーズ拠点の形成」：新港 9 号における客船受入機能の強化(岸壁改修、客船ターミナル整備 等) ・「既存の物流ターミナルを活用したクルーズ旅客の受入機能高度化への支援」：大黒ふ頭での客船受入のための施設整備

(2) 公共事業関係予算の状況

横浜環状道路等の道路整備、南本牧ふ頭等の港湾整備、神奈川東部方面線等の鉄道整備、公共施設の老朽化対策などに必要な公共事業関係予算は、全体として安定的に確保されています。引き続き、所要額の確保及び交付対象の拡大に向けて、御支援をお願いいたします。

(3) その他の要望実績

「幼児教育・保育無償化の制度設計に対する緊急要望」について、林市長から、菅 内閣官房長官、宮川 文部科学大臣政務官、松本 内閣府副大臣、田畑 厚生労働大臣政務官、越智 内閣府副大臣に要望を行いました。平成 30 年 1 月から、林市長が、国の「無償化措置の対象範囲等に関する検討会」の構成員として議論に参画しています。

2 今後の予定

平成 30 年度においても、横浜市の提案・要望を取りまとめ、市長による要望行動を予定しています。引き続き、要望内容の実現に向けて、御支援をお願いいたします。